

2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 株式会社セレス 上場取引所 東
 コード番号 3696 URL <https://ceres-inc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 管理本部長 (氏名) 小林 保裕 TEL 03-6455-3756
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	9,521	23.9	1,762	265.3	1,731	101.2	1,561	342.8	993	—
2025年12月期第1四半期	7,686	14.4	482	△61.6	860	20.7	352	△69.1	△57	—

（注）包括利益 2026年12月期第1四半期 800百万円（-％） 2025年12月期第1四半期 △4百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	86.07	—
2025年12月期第1四半期	△4.97	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. EBITDA＝税金等調整前当期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費（持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算）＋減損損失

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	39,773	13,852	33.2
2025年12月期	37,504	13,964	35.5

（参考）自己資本 2026年12月期第1四半期 13,209百万円 2025年12月期 13,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 特別配当 20円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,700	20.4	3,450	△36.0	2,800	20.0	2,800	33.0	1,600	△35.9	138.66

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	12,116,500株	2025年12月期	12,116,500株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	579,104株	2025年12月期	577,504株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	11,538,445株	2025年12月期1Q	11,510,409株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年1月1日～2026年3月31日)におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、地政学的リスクの長期化や資源・エネルギー価格の変動に加え、米国の政策動向が世界経済に及ぼす影響等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間においては、売上面ではモバイルサービス事業において、当社グループが運営するポイントサイトであるモッピーが会員数の増加等により引き続き好調に推移いたしました。また、前連結会計年度に事業譲受したポイントインカムはモッピーの運営ノウハウを横展開したことにより増収となりました。化粧品・ヘルスケア商品等を取り扱っているD2Cは主力商品の苦戦により減収となりました。また、フィナンシャルサービス事業においては、ブロックチェーン関連事業を行う連結子会社マーキュリーで暗号資産価格の下落により自己保有暗号資産にかかる評価損を計上したものの、オンラインファクタリングサービスを提供している連結子会社ラボルの順調な成長により増収となりました。

利益面では、D2C事業での減益があったものの、モッピーにおける粗利の拡大に加え、ポイントインカムとAD.TRACKとの連携推進による利益率の改善により、モバイルサービス事業において大幅な増益となりました。また、フィナンシャルサービス事業においては、連結子会社のマーキュリーでは暗号資産評価損の計上があったものの、損失幅は縮小しております。持分法適用関連会社であるビットバンクでは暗号資産市場の低迷により、前期に引き続き持分法による投資損失となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,521百万円(前年同期比23.9%増)、営業利益は1,731百万円(同101.2%増)、経常利益は1,561百万円(同342.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は993百万円(前年同期は57百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

また、当社グループの経営指標として重視しているEBITDAは1,762百万円(前年同期比265.3%増)となりました。当社グループのEBITDAは税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費(持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算)+減損損失で算出しております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、日本最大級のポイントサイトであるモッピーや自社アフィリエイトプログラムAD.TRACK等から構成される「ポイント」、化粧品・健康食品等の企画・製造・販売を行う「D2C」で構成されております。

「ポイント」においては、引き続きサイトやアプリの継続的な改良等を行うとともに、各種キャンペーン等の施策を実施してまいりました。また、AD.TRACKとの連携を進めたことにより利益率も改善しており、増収増益となりました。なお、モッピーにおいて大規模認知施策を実施し会員数増加ペースが加速しており、当第1四半期連結会計期間末の会員数は675万人(前年同期比14.4%増)となり、アプリの累計ダウンロード数も719万件(同21.6%増)に達しております。さらに、前連結会計年度にポイントサイト「ポイントインカム」を事業譲受したことにより、国内ポイントメディア市場におけるシェアの更なる拡大を図っております。

「D2C」においては、主力商品である機能性インソール「Pitsole(ピットソール)」の販売が苦戦したことにより減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるモバイルサービス事業の売上高は8,882百万円(前年同期比18.1%増)、セグメント利益は2,320百万円(同50.7%増)となりました。

フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、ブロックチェーン関連、オンラインファクタリングサービス、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。

ブロックチェーン関連事業においては、暗号資産価格の下落により、自己保有暗号資産にかかる評価損を計上したものの、損失幅は縮小いたしました。また、オンラインファクタリングサービスにおいては、旺盛なフリーランス向けの資金需要を背景にフリーランス向けAIファクタリングサービス「labo1(ラボル)」や、カード決済サービス「labo1(ラボル)カード払い」が新規ユーザーを拡大したことにより大幅な増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は647百万円(前年同期比297.3%増)、セグメント損失は209百万円(前年同期はセグメント損失357百万円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,269百万円増加し、39,773百万円となりました。これは主に現金及び預金が874百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,869百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債の額は、前連結会計年度末に比べ2,381百万円増加し、25,921百万円となりました。これは主に短期借入金が2,327百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、13,852百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が159百万円減少したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い993百万円増加した一方、配当金の支払いにより923百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期の連結業績予想につきましては、「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(2026年2月13日公表)で発表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,077,866	13,952,564
受取手形、売掛金及び契約資産	3,829,853	5,699,521
営業投資有価証券	2,610,436	2,426,963
商品及び製品	1,627,335	1,565,785
原材料及び貯蔵品	59,012	50,212
その他	4,905,279	4,749,716
貸倒引当金	△332,174	△431,949
流動資産合計	25,777,609	28,012,813
固定資産		
有形固定資産	764,767	784,732
無形固定資産		
のれん	2,198,239	2,127,300
その他	813,471	819,958
無形固定資産合計	3,011,711	2,947,259
投資その他の資産		
関係会社株式	3,919,478	3,773,514
その他	4,158,363	4,480,507
貸倒引当金	△127,815	△225,214
投資その他の資産合計	7,950,026	8,028,808
固定資産合計	11,726,505	11,760,799
資産合計	37,504,114	39,773,613
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,042,755	1,453,368
短期借入金	4,738,000	7,065,000
1年内返済予定の長期借入金	1,929,747	2,057,815
未払法人税等	1,932,408	828,014
ポイント引当金	6,996,341	7,733,407
賞与引当金	-	21,032
役員賞与引当金	100,000	-
株主優待引当金	53,238	53,238
その他	3,625,704	3,385,498
流動負債合計	20,418,195	22,597,374
固定負債		
長期借入金	2,748,335	2,928,887
資産除去債務	308,939	309,625
その他	64,584	85,423
固定負債合計	3,121,859	3,323,936
負債合計	23,540,054	25,921,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158,892	2,158,892
資本剰余金	3,441,791	3,441,791
利益剰余金	7,778,801	7,848,783
自己株式	△307,958	△307,958
株主資本合計	13,071,527	13,141,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,907	68,299
その他の包括利益累計額合計	227,907	68,299
非支配株主持分	664,625	642,493
純資産合計	13,964,060	13,852,302
負債純資産合計	37,504,114	39,773,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,686,124	9,521,665
売上原価	4,390,605	5,091,862
売上総利益	3,295,519	4,429,802
販売費及び一般管理費	2,434,990	2,698,639
営業利益	860,529	1,731,162
営業外収益		
受取利息	5,209	12,796
補助金収入	-	11,290
受取割戻金	5,260	4,042
その他	1,622	989
営業外収益合計	12,092	29,118
営業外費用		
支払利息	15,841	19,451
持分法による投資損失	474,923	147,914
投資事業組合運用損	15,793	23,364
その他	13,397	8,112
営業外費用合計	519,956	198,842
経常利益	352,665	1,561,439
特別利益		
持分変動利益	-	208
特別利益合計	-	208
税金等調整前四半期純利益	352,665	1,561,647
法人税、住民税及び事業税	437,132	784,299
法人税等調整額	△109,431	△182,831
法人税等合計	327,700	601,467
四半期純利益	24,964	960,180
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	82,181	△32,921
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△57,216	993,101

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	24,964	960,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,209	△161,349
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,693	1,741
その他の包括利益合計	△29,903	△159,607
四半期包括利益	△4,938	800,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87,120	833,494
非支配株主に係る四半期包括利益	82,181	△32,921

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,523,198	162,925	7,686,124	-	7,686,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132	-	132	△132	-
計	7,523,330	162,925	7,686,256	△132	7,686,124
セグメント利益又は損失 (△)	1,539,793	△357,782	1,182,011	△321,482	860,529

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△321,482千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,874,364	647,300	9,521,665	-	9,521,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,608	-	8,608	△8,608	-
計	8,882,973	647,300	9,530,273	△8,608	9,521,665
セグメント利益又は損失 (△)	2,320,757	△209,761	2,110,996	△379,833	1,731,162

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△379,833千円は、セグメント間取引消去22千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△379,856千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	50,707千円	83,803千円
のれんの償却額	51,406千円	70,939千円

(重要な後発事象)

(株式会社SQUIZの株式取得による子会社化)

当社は、2026年4月1日開催の取締役会において、株式会社SQUIZの発行済株式の90.0%を取得（以下「本株式取得」といいます。）して同社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社SQUIZ
事業の内容 オンライン診療プラットフォームの企画・運営等

② 企業結合を行った主な理由

株式会社SQUIZは、コロナ禍を契機に急拡大し今後も継続的な成長が見込まれるオンライン診療市場において、AGA（男性型脱毛症）・ED・婦人科・メンタルヘルス等の各領域に対応したオンライン診療サービス「Oops（ウープス）」シリーズ（「Oops HAIR」「Oops LOVE」「Oops WOMB」「Oops HEART」）を主力とするオンライン医療サービス企業です。独自性の高いクリエイティブ表現に裏打ちされたブランド訴求力と、若年層を中心とした強固な顧客基盤を競争優位性の源泉としております。

当社は、2022年5月にオンラインピル診療サービス「エニピル」を通じてオンライン診療事業に参入して以来、同領域における知見と顧客基盤の蓄積を重ねてまいりました。こうしたD2C事業の運営及び垂直統合型モデルとのシナジー創出を前提としたM&A・事業開発を通じて培った知見・顧客基盤に、モッピー等有する大規模な会員基盤及びアフィリエイト広告ネットワークを融合させることで、垂直統合型モデルのさらなる深化と、オンライン診療を軸としたD2C事業の更なる拡充が実現できるものと確信し、本株式取得を決議いたしました。

③ 株式取得日

2026年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金及び自己株式を対価とする株式取得

⑤ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 90.00%

（注）当社の連結子会社である株式会社アポロ・キャピタルが無限責任組合員であるApollo Capital 1号投資事業有限責任組合が議決権の6.1%を保有していましたが、本株式取得に先立ち保有していた全株式を株式会社SQUIZの代表取締役である平野巴章氏へ譲渡しております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価として支出した現金	3,300百万円
自己株式の処分	299百万円
取得原価	3,600百万円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 12百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、2026年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 自己株式の取得を行う理由

手元資金の状況や株価水準等を総合的に勘案し、資本効率の向上および株主還元の一層の充実を図ることを目的として、自己株式の取得を実施するものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | | |
|-----|------------|--|
| (1) | 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) | 取得し得る株式の総数 | 350,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.98%) |
| (3) | 株式の取得価額の総額 | 500,000,000円を上限とする |
| (4) | 取得期間 | 2026年5月1日～2026年12月30日 |
| (5) | 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |
- (注) 市場動向等により一部または全部の注文の執行が行われない可能性があります。